

# 令和4年度県出資法人等経営評価結果報告

茨 城 県

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例（平成15年茨城県条例第3号）第8条第4項の規定により、令和4年度出資法人等経営評価について報告します。

令和5年2月28日

茨城県知事 大井川 和彦

# 目 次

	(頁)
○ 経営評価結果の概要.....	1
○ 出資法人等所管部局	
政策企画部.....	3
県民生活環境部.....	5
防災・危機管理部.....	7
保健医療部.....	8
福祉部.....	10
営業戦略部.....	11
立地推進部.....	12
産業戦略部.....	13
農林水産部.....	19
土木部.....	23
教育庁.....	28
警察本部.....	30
○ (参考) 出資法人等経営評価の流れ.....	31

## ○経営評価結果の概要

令和4年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

評価区分	法人数 (構成比)	内 訳				令和3年度 法人数との比較
		一般社団・財団法人	公益社団・財団法人	会社法法人	特殊法人	
概ね良好	24 (73%)	4	14	4	2	+2
改善の余地あり	5 (15%)	0	2	2	1	▲1
改善措置が必要	3 (9%)	0	0	1	2	▲1
大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要	1 (3%)	0	0	1	0	—
合 計	33	4	16	8	5	—

- (注) 1 法人数の増減
- ・対象外となった法人 ▲1法人  
(株)茨城放送 (R3評価：改善の余地あり)
  - ・新たに対象となった法人 +1法人  
(公社)茨城県森林・林業協会 (R4評価：概ね良好)  
※同法人は令和4年4月1日付けで合併により発足したことから、令和3年度決算がないため、今回の経営評価は、合併前の法人のうち援助法人に該当する旧(公社)茨城県林業協会の決算を対象として実施。
- 2 評価区分に変更があった法人 1法人  
(株)ひたちなかテクノセンター 「改善措置が必要」→「概ね良好」

(参考) 評価区分の内訳

評価区分	一般社団・財団法人	公益社団・財団法人	会社法法人	特殊法人	計
概ね良好	(一財) 茨城県環境保全事業団 (一財) 茨城県科学技術振興財団 (一財) 茨城県建設技術公社 (一財) 茨城県建設技術管理センター (4)	(公財) いばらき文化振興財団 (公財) 茨城県消防協会 (公財) いばらき腎臓財団 (公財) 茨城県国際交流協会 (公財) 茨城県開発公社 (公財) いばらき中小企業グローバル推進機構 (公財) 茨城カウンセリングセンター (公社) 茨城県農林振興公社 (公社) 茨城県森林・林業協会 (公財) 茨城県栽培漁業協会 (公財) 那珂川沿岸土地改良基金協会 (公財) 茨城県スポーツ協会 (公財) 茨城県防犯協会 (公財) 茨城県暴力追放推進センター (14)	↑ (株) ひたちなかテクノセンター (株) つくば研究支援センター 鹿島埠頭 (株) (株) 茨城ポートオーソリティ (4)	茨城県信用保証協会 茨城県農業信用基金協会 (2)	24
改善の余地あり	(0)	(公財) 茨城県看護教育財団 (公財) 茨城県教育財団 (2)	鹿島臨海鉄道 (株) (株) 茨城県中央食肉公社 (2)	(社福) 茨城県社会福祉事業団 (1)	5
改善措置が必要	(0)	(0)	鹿島共同再資源化センター (株) (1)	茨城県道路公社 茨城県土地開発公社 (2)	3
が急要大必のすい 要改るに 善又改 措は善 置緊を	(0)	(0)	鹿島都市開発 (株) (1)	(0)	1
計	4	16	8	5	33

↑ : 評価が上がった法人、 ↓ : 評価が下がった法人

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	鹿島都市開発(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度は、ホテル事業における東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う利用増等により、経常利益は210百万円(前期比143.2パーセント増)を確保したものの、固定資産の減損処理を行ったため1,446百万円の特別損失を計上した結果、当期純利益は△1,231百万円(前期差△1,314百万円)となった。</p> <p>令和4年2月に中期経営計画を見直したところであるが、経常利益は目標を達成したのに対し、減損処理の影響により当期純利益は目標を大幅に下回る結果となり、令和4年3月期末における債務超過額が4,616百万円(前期比36.2パーセント増)となったことから、計画目標の達成に向けて、より一層の経営改善に取り組まれたい。</p> <p>ホテル事業のうちレストラン・宴会部門については、婚礼組数が令和2年度から若干の回復を見せているものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響等により非常に厳しい経営環境が続くものと見込まれる。メニューや価格の見直しに継続的に取り組むほか、関係業者との連携強化やホームページ・SNS等を活用したPR、地元企業へのセールス活動の強化等により、売上げの拡大に注力されたい。</p> <p>宿泊部門については、競合する周辺他ホテルに対する優位性を広くアピールし、多様なニーズに対応した宿泊プランの提供やサービスの充実を努めるとともに、周辺市町村・関係団体等とも連携しながら幅広くセールス活動を展開し、宿泊稼働率の向上に全力で取り組まれたい。</p> <p>施設管理事業、設計管理事業及びその他の事業については、法人の経営を支える重要な役割を果たしていることから、更なる受注拡大により売上げの確保に努められたい。</p>	<p>法人は、令和4年2月に見直しした第四次中期経営計画に基づき、各事業とも売上拡大や経費削減に努め、経常利益の確保に取り組んでいく。</p> <p>ホテル事業については、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に万全を期した上で、多様なニーズに対応したホテル商品の提供により、ホテル利用者の増加を図る。レストラン・宴会部門については、各レストランにおいてメニュー数の絞り込みや価格の見直しを行い利益率の改善を進めるとともに、地元の食材を活かしたメニューのフェアを開催し、売上拡大に努める。婚礼については、フォトウェディングなどの新たなニーズに応えるブライダルプランを提供するとともに、婚礼関係業者等との連携強化やホームページ・SNSを活用した効果的な情報発信により受注拡大を図る。</p> <p>宿泊部門については、自社ホームページやネットエージェントを活用し、利用者のさらなる取り込みを行うとともに、合宿向けプランなどの宿泊プランの充実を図る。また、インバウンドを取り扱うエージェントとの連携強化や、茨城県や旅行業者が主催する相談会に参加し、宿泊客確保に向けた取組を強化する。</p> <p>ホテル事業以外の事業については、各種専門的技術の研修や技術資格の取得などにより技術力の向上や競争力の強化に努めるとともに、新規受託に向けた情報収集や積極的な営業活動を展開して受注拡大を図る。</p> <p>県としては、引き続き、計画の実施状況や成果を踏まえながら、専門会社のノウハウの活用などについても、法人と検討を進めつつ、法人の取組が円滑に実施されるよう、引き続き指導し、経営の安定化を図っていく。</p>
			1,480,800千円	693,000千円	46.8%		
			前期損益	当期損益	利益剰余金		
	83,837千円	△1,230,635千円	△6,097,018千円				
	<大いに改善を要する>	資産	負債	純資産			
	地域振興課	資産	3,025,310千円	7,641,528千円	△4,616,218千円	<p>県所管課は、法人の中期経営計画の進捗管理について適切に指導監督するとともに、ホテル事業の収支改善に向けて、専門会社のノウハウ活用を拡大するよう、法人との検討を進められたい。</p>	

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	鹿島臨海鉄道(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けて旅客輸送量が低水準にとどまった一方、貨物輸送は新規顧客の獲得等に努めた結果、売上高は910百万円(前期比4.3パーセント増)となった。しかし、営業利益は△92百万円(前期差41百万円増)、当期純利益は△61百万円(前期差3百万円減)と、平成30年度以降4期連続で赤字を計上している。経営状況が厳しさを増していることから、黒字への転換に向けてより一層取り組む必要がある。</p> <p>旅客事業については、沿線人口の減少や新型コロナウイルス感染症等による影響が今後も続くと考えられることから、貸切列車の運行等のPRや茨城デスティネーションキャンペーン等への参画とともに、引き続き「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」との連携等により、沿線住民等の利用促進に努め、収支改善を進められたい。</p> <p>貨物運輸事業については、トラック輸送の運賃上昇やカーボンニュートラルへの対応など、荷主企業におけるモーダルシフト(トラック輸送から鉄道輸送への転換)が見込まれることから、収益拡大に向けて、新規荷主の獲得のための営業強化や大型コンテナの取扱拡大・JR等との連携強化など、サービスの向上に努められたい。</p> <p>なお、引き続き安全な運行を堅持するため、運転士の人材育成並びに鉄道施設の維持管理及び更新を計画的に実施し、地域の基幹的な公共交通機関として貢献されたい。</p>	<p>法人は、沿線の少子化の進展や新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格の高騰により、厳しい経営環境となっている。</p> <p>旅客輸送については、テレワークの定着などにより、コロナ前の乗客水準にまで戻すことは困難であることが予想されるが、引き続き「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」や地元企業、JRなどとの連携による利用促進策を展開し、年間旅客輸送人員の回復を図っていく。</p> <p>貨物輸送については、ドライバー不足によるトラック運賃の上昇やカーボンニュートラル等の対応により、企業のモーダルシフトが一層進むと見込まれることから、鉄道未利用企業への営業活動の強化や大型リフター導入による貨物取扱能力の増強により、貨物輸送量の増加を図っていく。</p> <p>また、安全輸送の確保及び利便性の向上のため、車両更新や施設等の維持管理について、計画的に沿線市町と連携して支援していく。</p>
			1,226,000千円	362,000千円	29.5%		
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
		△58,464千円	△61,494千円	1,788,786千円			
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	純資産	<p>県所管課は、沿線地域の公共交通を維持確保していく観点から、引き続き沿線市町との協力体制を堅持されたい。</p>		
交通政策課		4,006,072千円	991,286千円	3,014,786千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)いばらき文化振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、県民文化センターの利用者数は237千人(前期差108千人増)、大洗水族館の入場者数は799千人(前期差154千人増)と、令和元年度までの水準までは回復していないもの、いずれも令和2年度を大きく上回った。経常収益は2,153百万円(前期差286百万円増)となり、令和2年度に比べ改善している。今後も、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、利用者・入場者数が減少するなど、厳しい運営が予想されることから、引き続き、管理費の抑制に努め、効率性を高めるとともに、収益確保にも努められたい。</p> <p>大洗水族館事業については、コロナ禍において開館20周年を契機とした大規模な記念事業を実施して誘客を試み、増収につなげたことは評価できる。更にその魅力を広くアピールし、新たな誘客強化に努め、大洗水族館ならではの運営を図られたい。</p> <p>文化振興事業については、コロナ禍における厳しい状況の中にあっても、動画とのハイブリッド型の事業を行う等積極的な展開が見られ評価したい。今後も利用者の増加につなげるために創意工夫を凝らし、県民に親しまれるセンターの運営を図るとともに、多くの県民が質の高い文化に接する機会を提供されたい。</p>	<p>令和4年度の大洗水族館事業については、時間指定のWEBチケットやナイト営業など混雑緩和を図りながら、新種のクラゲの世界初展示や人気漫画とのコラボイベントなどの話題づくりに努め、開館以来3番目の早さで入館者数1,000千人を達成したところである。</p> <p>文化振興事業についても、世界最高峰のピアノコンクールであるショパン国際ピアノコンクール優勝者の公演など、県民に質の高い文化に接する機会を提供するとともに、学校や団体などへの営業活動による利用促進に努め、年間の利用者数は310千人を超える見込みである。</p> <p>これらのことから、令和4年度の経常収益は令和元年度の2,465百万円を超える見通しであり、昨年度に引き続き2年連続で黒字となる見込みである。</p> <p>県としては、引き続き、持続可能な経営体制が維持できるよう、一層の収益確保に努める。</p>
			30,000千円	30,000千円	100.0%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		△131,857千円	18,554千円	1,785,875千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産	<p>県所管課は、新型コロナウイルス感染症の流行など、厳しい環境においても持続可能な経営体制が構築できるよう、当該法人の自立化に向けた支援に積極的に取り組まれたい。</p>		
生活文化課		2,621,200千円	835,325千円	1,785,875千円			



番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	(一財)茨城県環境保全事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度の当期経常増減額は、1,137百万円(前期比83.6パーセント増)となり、毎年度黒字を計上し財政基盤は安定しているものの、管理費等の比率が高まっていることから、これらの経費の抑制に努められたい。併せて、現在の最終処分場の埋立てが進んでいることから、埋立終了時期を見据えた計画的な管理運営に努められたい。</p> <p>また、新産業廃棄物最終処分場の整備については、令和4年4月に県が策定した「新産業廃棄物最終処分場基本計画」に基づき、地元の理解を得ながら、県と一体となって事業の推進に取り組まれたい。</p> <p>今後も、法人の設立目的に沿って環境保全に寄与し、環境対策支援、廃棄物処理及び新産業廃棄物最終処分場整備に関する事業を推進するとともに、環境保全活動に積極的に取り組まれたい。</p>	<p>「エコフロンティアかさま」の最終処分場について、埋設終了時期を見据えた適切な管理運営が図られるよう指導していくとともに、新産業廃棄物最終処分場の整備に当たっては、施設の安全性を最優先とし、地域との調和を図りながら、県と事業団が一体となって推進していく。</p> <p>産業廃棄物最終処分場は、循環型社会の形成に欠かすことのできない基盤施設であることから、今後も引き続き、適切な管理運営や安定的な経営が図られるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	資源循環推進課	15,307,754千円	788,889千円	14,518,865千円			
3	鹿島共同再資源化センター(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度は、設備故障による受入調整があったものの、廃棄物処理単価の改定等により、売上高が1,417百万円(前期差8百万円増)に増加し、経常利益は26百万円(前期差17百万円増)となった。</p> <p>施設の老朽化が進行していることから、適切な修繕や保守管理により、故障や事故の未然防止に努められたい。</p> <p>また、鹿島地方事務組合の新ごみ処理施設が令和6年4月稼働予定であることを踏まえ、累積損失の解消や経営課題の解決なども含めた法人の将来のあり方について、関係機関と連携しながら検討を進められたい。</p>	<p>施設の安定稼働のため、計画的な修繕の実施等により、適正な維持管理に努めるよう指導していくとともに、累積損失の解消に向けて、引き続き受入量の安定確保及び更なる経費の縮減を図るよう指導していく。</p> <p>法人の将来のあり方については、鹿島地域の一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理に支障が生じないよう、当法人及び主要株主などの関係者間で検討を進めていく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<改善措置が必要>	資産	負債	純資産			
	資源循環推進課	1,457,418千円	287,084千円	1,170,334千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県消防協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度は、消防団員等に係る福祉共済事業の加入件数減による手数料収入の減等により、当期経常増減額は△492千円（前期差△988千円）となった。</p> <p>法人は、設立目的に沿った運営を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、公益目的事業の実施に支障を来していることから、他都道府県の同種団体も参考としながら、コロナ禍における事業実施方法を検討するとともに、事業の効率化により更なる経費削減に取り組むなど、経営改善に努められたい。</p> <p>法人は、女性消防団員や機能別消防団員の入団促進の取組を行っているものの、消防団員数の減少に歯止めがかかっていない。消防団は、地域における消防防災体制の中核的存在として、地域住民の安全・安心確保のため大きな役割を果たしていることから、法人は、県や市町村等との連携により、女性を含めた消防団員の確保に、より一層貢献されたい。</p>	<p>法人運営においては、経費の削減や収益基盤の強化、事業実施を促進し、計画的・効率的な事業運営を図るよう指導する。</p> <p>また、消防団は地域防災力の中核的存在である一方で、団員数は減少傾向にある。団員が減少する中であっても消防団が十分に活躍できるよう、地域の抱える様々な課題に対して柔軟に対応できる機能別団員制度の導入促進を図るよう勧めるとともに、基本団員や女性団員の入団促進に取り組むよう指導していく。</p>
			317,930千円	116,400千円	36.6%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		496千円	△492千円	329,012千円			
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
消防安全課	333,324千円		4,312千円	329,012千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県看護教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人は、設立目的に沿って地域医療に貢献し、コロナ禍にあっても経営上の基本指針となる運営改善アクションプランを改定するなど、計画的な財団運営に努めている。</p> <p>一方、常勤職員12人(令和3年度末現在)のうち、5人が県派遣職員であり、依然として県への人的依存度が高い状況が続いていることから、法人運営の自立性を高めるため、引き続き人材確保に努められたい。</p> <p>平成28年度から続く赤字解消に向けて、令和4年度から入学金と授業料の値上げを実施しているところであるが、収支の改善には令和6年度まで要する見込みであることから、教育環境等の充実による学生の確保及び需用費等の経費削減を図り、効率的な運営と財政基盤の安定に努められたい。</p> <p>引き続き、看護職員の研修等公益性の高い事業に力を入れ、地域医療が抱える課題解決に向けて、更なる事業の推進に努められたい。</p>	<p>専任教員の確保については、本年度も近隣病院に対する教員派遣要請等を実施したところであるが、引き続き県への人的依存度の改善を図る必要があることから、継続的な教員派遣を実現するための計画策定や学校OB等のネットワークを活用した人材確保策の検討・実施に努めるよう指導していく。</p> <p>また、財政基盤の安定化に向けては、授業料等の値上げにより、令和6年度には黒字に転じる見込みとなっているが、財団の効率的かつ安定的な運営に資するため、引き続き需用費の抑制による経費削減に取り組むほか、継続的な高校訪問や多様な入学試験、教育環境を向上させるために必要な施設整備等を実施し、定員の確保に努めるよう指導していく。</p> <p>さらに、公益性の高い研修事業についても、地域看護職員の質の向上を図るため、引き続き開催するよう指導していく。</p> <p>「運営改善アクションプラン(令和4年度～令和8年度)」については、数値目標等の進捗管理を行うほか、外部委員を交えた委員会においてプランの実効性を検証することにより、計画の着実な実施に努めるとともに、法人運営の自立化・安定化を進めてまいりたい。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産	<p>県所管課及び法人は、令和3年度に改定した「運営改善アクションプラン」について、進捗管理とその実効性の検証を行うとともに、周辺自治体や地域医療機関と連携し、法人運営の自立化・安定化を図られたい。</p>		
	医療人材課	資産					
			1,000,000千円	750,000千円	75.0%		
			△16,857千円	△14,513千円	1,513,109千円		
			1,521,275千円	8,166千円	1,513,109千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	(公財)いばらき腎臓財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人は、コロナ禍において事業の減少など厳しい運営の中、「いのちの学習会」や医療者向けの研修会、若手研究者や医療関係者等に対する研究助成や褒賞事業など、設立目的に沿った運営がなされている。</p> <p>引き続き、「いのちの学習会」による命の大切さを啓蒙し、本県における脳死下・心停止後の臓器提供者（平成25年度～令和3年度末現在：24人）の増加や臓器移植推進につながる効果的な諸事業を実施されたい。</p> <p>また、基本財産運用益の増収が見込めない中、事業の円滑な推進のためには自主財源の確保を図る必要があることから、引き続き賛助会員の拡充や寄付金の募集など、収入の確保に努め、財政基盤の充実を図られたい。</p>	<p>県内の脳死下・心停止後の臓器提供は近年増加傾向にあるものの、その数は移植を希望して待機している患者数に比べると大きく不足している状況が続いている。</p> <p>こうした状況の改善に向けて、病院内で活動する臓器移植コーディネーターや医療従事者の支援、「いのちの学習会」をはじめとする各種の普及啓発活動について、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、効果的に事業を実施できるように指導をしていく。</p> <p>また、事業活動を支える財政基盤については、昨今の金融環境では基本財産の運用益増収は見込めないことから、賛助会員の拡充や寄付金の募集など、事業に必要な自主財源の確保について、継続的に支援をしていく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		△237千円	8千円	425,737千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	薬務課	資産	427,331千円	1,594千円	425,737千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(社福)茨城県社会福祉事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、引き続き「あすなろの郷」における通所、短期入所の施設利用の受入制限を実施したが、グループホーム事業収益等の増加により、当期経常増減額は32百万円（前期差17百万円増）となった。</p> <p>「あすなろの郷」については、民間では受入れ困難な強度行動障害者を受け入れるなど、セーフティネットとしての役割を果たしているが、依然として入所待機者が多いことから、令和6年度に建替えが完了予定であることを踏まえ、現入所者の円滑な地域移行を推進するとともに、市町村や他施設との連携を強化し、入所待機者の効果的な解消に努められたい。</p> <p>「福祉サポートセンターあすなろ」については、高齢化する利用者が地域で安心して生活できるよう、更なる利便性の向上に取り組まれたい。</p> <p>また、令和5年度までの中期経営計画に基づく運営については、「あすなろの郷」の建替え完了時期を踏まえ、適宜、計画を見直すなど、適正な人員の確保とともに、人件費及び施設運営費の節減に努められたい。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の流行が続いていることから、引き続き利用者及び職員の感染防止対策や施設体制の整備に努めるよう指導していく。</p> <p>「あすなろの郷」については、現在進めている再編整備を踏まえ、民間施設で受入困難な重度の障害者の受入に継続して努めることとし、市町村や民間施設等との連携強化を図りながら、事業団とともに入所待機者の解消を目指す。</p> <p>「福祉サポートセンターあすなろ」については、利用者の状況の変化に応じて適切なサービスを受けられるよう、更なる利便性の向上に努めていく。</p> <p>令和5年度までの中期経営計画に基づく運営が行われているが、あすなろの郷再編整備関連事業の進捗に合わせて、適宜計画内容を見直すなどし、適正な人員の確保と人件費及び施設運営費の節減に努める。</p>
			10,000千円	10,000千円	100.0%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		16,330千円	31,426千円	663,110千円			
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産			
障害福祉課		1,725,182千円	1,062,072千円	663,110千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県国際交流協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度は、特定資産のうち周年事業等開催資金を取り崩して法人ホームページのリニューアルを実施したことなどから、当期経常増減額は△5,358千円(前期差△4,100千円)となり、3期連続で赤字を計上した。</p> <p>法人の運営においては、令和3年度は賛助会員会費が減少に転じていることから、原因を分析し、計画的に会員増を図りたい。また、県補助金への依存度が高いため、民間の助成事業への積極的な応募等により自主財源の確保に努め、財政基盤の強化及び収支の改善を図りたい。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に係る入国制限の動向等の影響により、在県外国人のニーズの変化が予想されることから、市町村国際交流団体や民間団体との役割分担を明確にしながら、効率的かつ効果的な事業のあり方を検討されたい。</p>	<p>令和2年度から引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、海外派遣研修など交流事業の一部が中止となったが、オンライン・ライブ交流を積極的に行うなど、オンラインを併せた新たな交流の形を構築した。今後は、入国制限の緩和等により、外国人材の受入増加が見込まれることから、地域の地域国際化協会として、在県外国人の状況やニーズを的確に捉えた事業の実施や県の外国人材支援センターと連携した相談体制の充実など効果的な事業が行えるよう支援していく。</p> <p>また、民間等の助成事業への積極的な応募やバナー広告での増収に取り組むとともに、賛助会員についてもより一層の広報・周知に努め加入増を図るよう指導していく。</p>
			491,400千円	300,000千円	61.1%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		△1,258千円	△5,358千円	554,273千円			
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
国際渉外チーム	565,494千円		11,221千円	554,273千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度は、土地開発事業及び立地促進事業の収益増加により、当期経常増減額は1,053百万円(前期差1,215百万円増)となった。</p> <p>法人は、令和2年7月1日に旧(公財)茨城県企業公社と合併し、更なる財務基盤の強化を図ったところであり、引き続き、効率的かつ効果的な事業運営に努められたい。</p> <p>土地開発事業については、プロパー工業団地3.9ヘクタールの売却を行ったが、新たな工業団地の整備については、企業ニーズを踏まえ、県及び市町村と十分に連携し、リスクを慎重に検討した上で事業の推進を図られたい。</p> <p>水道事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により水道普及促進・啓発に係るイベントが全て中止となったが、県民の生命・生活を守る事業であることから、引き続きPR活動に力を入れるとともに、県企業局の事業執行方針を踏まえ、浄水場の運転管理体制の検討や水道施設の維持管理強化など、より安定的かつ効率的な運営に努められたい。</p> <p>宿泊施設事業の国民宿舎「鶉の岬」及びいこいの村沼沼については、各種補助事業等の活用による環境整備やSNSによる情報発信など、利用者数の回復に取り組んでいるところであるが、引き続き、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に取り組み、収益の改善に努められたい。また、園地整備・管理事業については、宿泊施設事業と連携しながら、それぞれの自然環境を生かした効率的な管理運営に努め、更なる利用促進を図られたい。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、コロナ禍における厳しい運営の中、各種キャンペーンの実施により、搭乗者と見学者を合わせた来場者数は令和2年度比で約16万人増の約67万人となった。引き続き、来場者の利便性向上や魅力ある空港運営に努め、県民に親しまれる空港となるよう様々な施策を講じ、収益の増加を図られたい。</p> <p>ビル管理事業については、毎年度安定した収入を維持しており、引き続き入居率100パーセントを目指し、物件情報の発信や需要の情報収集に努めるほか、会議室の稼働率を更に向上させるなど、高収益を維持されたい。</p> <p>いずれの事業においても、事業環境の変化に的確に対応し、県勢の発展及び県民福祉の増進という目的の達成に向けた事業展開に努められたい。</p>	61.5%
			130,000千円	80,000千円			
	決算	(公財)茨城県開発公社	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		<p>水道事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により水道普及促進・啓発に係るイベントが全て中止となったが、県民の生命・生活を守る事業であることから、引き続きPR活動に力を入れるとともに、県企業局の事業執行方針を踏まえ、浄水場の運転管理体制の検討や水道施設の維持管理強化など、より安定的かつ効率的な運営に努められたい。</p> <p>宿泊施設事業の国民宿舎「鶉の岬」及びいこいの村沼沼については、各種補助事業等の活用による環境整備やSNSによる情報発信など、利用者数の回復に取り組んでいるところであるが、引き続き、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に取り組み、収益の改善に努められたい。また、園地整備・管理事業については、宿泊施設事業と連携しながら、それぞれの自然環境を生かした効率的な管理運営に努め、更なる利用促進を図られたい。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、コロナ禍における厳しい運営の中、各種キャンペーンの実施により、搭乗者と見学者を合わせた来場者数は令和2年度比で約16万人増の約67万人となった。引き続き、来場者の利便性向上や魅力ある空港運営に努め、県民に親しまれる空港となるよう様々な施策を講じ、収益の増加を図られたい。</p> <p>ビル管理事業については、毎年度安定した収入を維持しており、引き続き入居率100パーセントを目指し、物件情報の発信や需要の情報収集に努めるほか、会議室の稼働率を更に向上させるなど、高収益を維持されたい。</p> <p>いずれの事業においても、事業環境の変化に的確に対応し、県勢の発展及び県民福祉の増進という目的の達成に向けた事業展開に努められたい。</p>
				※①△162,926千円 ※② 70千円	1,039,771千円		
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産	<p>引き続き積極的なテナントの誘致を図り収益の増加を図る。また、空港設備の適切な運用により安全な施設運営を行うとともに、航空会社や利用者等のニーズに合わせたサービスの向上や機能拡充に努める。</p> <p>ビル管理事業のうち、開発公社ビルについては、引き続き高い入居率を確保するため、入居者や利用者に対するサービスの充実を図るほか、関連団体との連携によりテナント誘致を推進する。また、貸会議室の更なる利用促進を図り、高収益を確保する。</p> <p>今後も、県勢の発展及び県民福祉の増進という法人としての目的達成に向け、効率的かつ効果的な事業運営及び安定的かつ継続的な経営が確保されるよう指導していく。</p>		
			21,267,483千円	10,956,238千円		10,311,245千円	
立地整備課	<p>※①：(公財)茨城県開発公社分</p> <p>※②：旧(公財)茨城県企業公社分 (R2.7.1に(公財)茨城県開発公社と合併)</p>						

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	茨城県信用保証協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として国が実施した大規模な金融緩和政策に伴い保証承諾が急増したが、令和3年度は政策の効果が現れたため、保証承諾は14,967件(前期比32.5パーセント)、1,458億円(前期比20.5パーセント)に減少するとともに、期末における保証債務残高も7,514億円(前期比96.2パーセント)と減少した。</p> <p>保証業務については、地域の中小企業者の発展を支える保証制度として、企業の実情に応じた適正な保証の推進に努められたい。</p> <p>代位弁済額は44億円(前期比73.5パーセント)と減少したが、引き続き、代位弁済の未然防止・縮小に努められたい。また、求償権の回収は、償却分を含めた回収額が23億円(前期比99.5パーセント)と減少していることから、引き続き求償権の回収強化に努められたい。</p> <p>県内中小企業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の経済的影響の長期化等により、依然として厳しい状況が続いており、今後は融資を受けた中小企業において、その返済負担が更に経営に大きな影響を与えてくることも想定されることから、関係機関と連携して中小企業の実情に応じた各種支援に積極的に取り組まれたい。</p>	<p>保証業務については、中小企業のライフサイクルに応じた資金繰り支援が適正に実施されるよう指導していく。</p> <p>代位弁済の未然防止・縮小については、新型コロナウイルス感染症の影響等により返済緩和等の条件変更を繰り返す中小企業者に対し専門家を派遣するなど、経営改善支援・再生支援の取組を強化するよう指導していく。</p> <p>求償権の回収強化については、金融機関実務経験者を活用するとともに、法的措置を含めた回収の強化に取り組むよう指導していく。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の経済的影響の長期化等により、依然として厳しい状況が続いている中小企業者に対しては、金融機関等関係機関との連携を強化し、中小企業者の実情に応じた経営支援策に取り組むよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	産業政策課	資産					
			37,137,234千円	3,809,437千円	10.3%		
			△43,025千円	3,317,190千円	55,677,399千円		
			848,950,225千円	793,272,826千円	55,677,399千円		



番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	(公財) いばらき中小企業グローバル推進機構	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度は、国のよろず支援拠点事業等の受託増により自己収益額が大きく伸び、自己収益率が35.4パーセント(前期比32.3パーセント増)と改善され、当期経常増減額も、令和2年度の△7,597千円から13,003千円増加し、5,406千円となった。引き続き、役職員数や役員人件費の抑制を図るなど、財政基盤の安定化に努められたい。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響等により、県内中小企業の経営状況は一層厳しさを増していくことが想定される。当法人が県内中小企業の発展に果たす役割は大きいことから、関係機関と連携しながら、海外展開や受発注企業のあっせんなど、経営課題の解決に積極的に取り組むとともに、専門家を活用し、質の高い中小企業支援の実施に努められたい。</p> <p>併せて、十分な情報を提供するためにもホームページの充実を図り、中小企業がアクセスしやすい方法を講じられたい。</p> <p>また、法人は、コンプライアンス体制の強化を着実に進めているが、引き続き、コンプライアンス体制の確保に取り組み、適正に事業を実施されたい。</p>	<p>財政基盤の安定化については、国や県からの受託事業を積極的に獲得することに加えて、中小企業の支援につながる自主事業を企画・運営する等、多角的に収益を得られるよう指導していく。</p> <p>中小企業支援の実施については、本県の産業振興を担う中核的な支援機関として、経営基盤の強化や海外展開等、中小企業の様々なニーズに対して、専門家の活用等による効果的な支援を実施するよう指導していく。併せて、機構ホームページの内容の充実を図るとともに、県のメールマガジンを活用して機構の情報や事業の周知を幅広く行う等、機構ホームページへのアクセスを促すよう支援していく。</p> <p>コンプライアンス体制の確保については、引き続き、コンプライアンス担当参事が中心となり、全職員がコンプライアンス規定、行動指針及びマニュアルの内容を遵守し、適正に事業実施が行われるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		※①：8,716千円	5,371千円	1,637,965千円			
		※②：9,670千円					
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
	産業政策課		8,071,597千円	6,433,632千円	1,637,965千円		
			<p>※①：(公財) いばらき中小企業グローバル推進機構分</p> <p>※②：旧(公財) 茨城県中小企業振興公社分(R2.8.1に(公財) いばらき中小企業グローバル推進機構と合併)</p>				

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(株)ひたちなか テクノセンター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度は、新規入居企業の確保による入居率の改善等により、経常利益は41,947千円(前期差12,240千円増)となり、2期連続で黒字を計上した。また、資本準備金の振替処理により繰越欠損が解消され、当期純利益は39,253千円(前期差728,630千円増)となった。</p> <p>法人収益の根幹であるビジネスオフィス等賃貸事業については、オンライン会議対応の貸会議室など、テナントニーズを踏まえたオフィス環境の提供に努めた結果、入居率が改善しており、これまでの努力を評価したい。今後も新たなニーズを掘り起こすなど、入居者の獲得に努められたい。</p> <p>企業支援事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により若干収入減となったが、利益は確保されているので評価したい。今後も、中小企業のニーズを的確に捉え企業を支援するとともに、受託事業の獲得を強化するなど、収支の改善に取り組まれたい。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構や(株)つくば研究支援センターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。</p> <p>( 県所管課は、ビジネスオフィス等賃貸事業における入居の動向等について情報を共有し、入居率の更なる向上への取組等について指導されたい。 )</p>	<p>令和3年度は、2期連続で経常利益の黒字を計上したところだが、引き続き、第6次中期経営計画及びそのアクションプランを着実に実行し、PDCAサイクルに沿った事業運営を行うことで、黒字体質の定着が図れるよう指導していく。</p> <p>ビジネスオフィス等賃貸事業については、入居の動向等について情報共有したうえで、入居ニーズの把握・掘り起こしや、入居者・起業者向けの支援サービスの改善など施設の魅力向上に取り組み、更なる入居率の向上を図るよう指導していく。</p> <p>企業支援事業については、各事業の採算管理を徹底するとともに、地域企業の研究開発・技術力向上や人材育成等の取組を一層進めていくほか、県内の中小企業支援機関と連携し、各々の強みを生かしながら、県全体の産業活性化に貢献するよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
		100,000千円	41,202千円	41.2%			
		△689,377千円	39,253千円	39,253千円			
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
	産業政策課	1,183,737千円	149,273千円	1,034,464千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
4	(株)つくば研究 支援センター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度は、入居率が引き続き好調に推移したことにより、売上高は437百万円(前期比2.6パーセント増)、当期純利益は51百万円(前期比3.5パーセント増)となった。</p> <p>施設提供事業については、社会情勢の変化による利用者のニーズの変化に対応するため、施設設備の計画的な修繕や維持管理を行い、良質なオフィス環境を提供することにより、引き続き高い入居率の維持に努められたい。</p> <p>ベンチャー支援事業については、今後ベンチャー企業の創出・育成に向けた国の取組の拡大が見込まれる中、各種専門支援機関と連携した質の高い多様な支援により、近隣競合施設との差別化を図り、つくば発ベンチャー企業の創出・育成を推進されたい。</p> <p>また、県内産業を取り巻く環境の変化に対応し、産業活性化を図るため、(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構や(株)ひたちなかテクノセンターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。</p>	<p>コロナ禍や資源高の影響により、県内企業を取り巻く経済環境は大変厳しい状況となっているが、入居企業の発掘・確保を積極的に進めるとともに、計画的な施設修繕を行い、入居企業に対し良好なオフィス環境を提供できるよう指導していく。</p> <p>また、国によるベンチャー支援の取組み拡大が見込まれるなかで、つくば発ベンチャー企業の創出・育成をより一層推進していくことが求められるため、支援機能を更に強化するとともに、大学や研究機関、県内産業支援機関、国内外の専門支援機関等との連携の深化について指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
		2,800,000千円	513,350千円	18.3%	480,708千円		
		48,925千円	50,626千円	480,708千円			
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
	技術革新課	3,480,622千円	199,914千円	3,280,708千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	(公財)茨城カウンセリングセンター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度は、カウンセリング講座の再開及びカウンセリング面接相談件数の増加により、経常収益は38,297千円(前期差3,358千円増)と増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、講師派遣依頼は75件(前期差△14件)と過去最低の件数となり、当期経常増減額は△813千円(前期差920千円減)となった。</p> <p>カウンセリング面接相談件数は前期差549件増の2,515件と大幅に増加し、メンタルヘルス対策の重要性は高まっている。引き続き、潜在的なニーズの発掘や啓発に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による社会的不安を背景としたカウンセリングニーズにも積極的に対応し、勤労者の働きやすい職場環境づくりからメンタルヘルスマまで幅広いサポートに取り組まれた。</p> <p>また、あらゆる機会を活用して法人契約先やサポーター(個人寄付者)の増加に努めるとともに、相談料改定の検討や講座の動画配信の実施など、収益の確保や事業の拡充に努められた。</p>	<p>実施事業の周知広報に努めるとともに、講師派遣業務における派遣企業等の新規開拓や、カウンセリング講座・セミナーにおけるニーズに応じたテーマ内容の見直しなどにより、利用者の拡大につなげられるよう指導していく。</p> <p>また、近年のメンタルヘルス対策への社会的要請の高まりに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、その重要性が更に高まっていることから、引き続き、企業の労務・人事担当者等に対しても、より積極的な情報提供等を行っていくことにより、勤労者の働きやすい職場環境づくりも含めた幅広いサポートに取り組むよう指導していく。</p> <p>また、会員等へのより積極的な情報提供等を通じ、法人契約やサポーターの新規開拓、相談料改定の検討により収益確保を図るとともに、オンライン研修や講座のネット配信の取組など新たな手法を積極的に導入し、引き続き事業の拡充に努めるよう指導していく。</p>
			88,395千円	10,000千円	11.3%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		△310千円	△1,230千円	98,788千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
労働政策課		103,098千円	4,310千円	98,788千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
6	(一財)茨城県科学技術振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>当法人は、県内の科学技術の振興に寄与し、県民の科学に対する意識の醸成に大切な役割を果たしており、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による休館や催事減少のため、つくば国際会議場利用収入は通常期に比べ大幅な減となったが、令和2年度を若干上回り、経常収益は282,485千円(前期差4,849千円増)となった。一方、電気料金上昇等により、経常費用は283,832千円(前期差9,535千円増)と増加し、当期経常増減額は△1,347千円(前期差4,686千円減)となった。引き続き、役員人件費や管理費等の抑制に努められたい。</p> <p>つくば国際会議場の利用については、経営目標である施設利用件数の達成度が52.5パーセントであり、新型コロナウイルス感染症の影響が続く厳しい経営環境ではあるが、原因を分析し対応を検討されたい。さらに、つくば国際会議場の指定管理者の代表団体として、国際会議の誘致など、利用収入の増に向けた取組を実施するとともに、効果的なPRに努められたい。</p> <p>また、研究開発奨励事業等の公益目的支出計画を着実に実施するため、つくば国際会議場管理運営等事業の健全な運営に努めるとともに、引き続き、環境の変化に対応した魅力的なイベントの開催等を通じて、科学技術の振興に寄与されたい。</p>	<p>つくば国際会議場については、利用件数や利用者数が回復傾向である一方で、原油価格高騰に伴う電気料金の値上げなど厳しい状況が続いていることから、引き続き、経費削減に努めるほか、安定した収入を確保し、持続可能な経営体制が構築できるよう指導していく。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大防止から新しい生活様式が実践され、オンライン会議やハイブリッド会議など開催形式が大きく変化する中で、会議場の利用者のニーズを的確に捉え、国際会議や大規模催事の誘致、各種試験や社員研修の場としての活用の呼びかけなど、利用収入の増に向けた取り組みに努めるよう指導していく。</p> <p>なお、研究開発奨励事業等の公益目的支出計画を着実に実施するため、つくば国際会議場管理運営等事業の健全な運営に努めるほか、科学技術振興事業については、研究機関等と連携し魅力あるイベントを開催するなどして、本県の科学技術の振興に寄与できるよう指導していく。</p>
			35,400千円	34,700千円	98.0%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		3,536千円	△1,034千円	414,167千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
科学技術振興課		449,657千円	35,490千円	414,167千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
1	(株)茨城県中央 食肉公社	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度は、と畜頭数・市場上場頭数ともに計画値には達していないものの、経常利益は44百万円(前期差40百万円減)、当期純利益は28百万円(前期差21百万円減)と2期連続して黒字を計上した。</p> <p>引き続き、と畜頭数及び市場上場頭数の拡大のための営業活動を強化するとともに、経済情勢を鑑み、保管料や手数料の見直しを検討するなど、収益向上に努められたい。</p> <p>また、品質衛生管理の向上や老朽化した施設・設備の計画的かつ効率的な修理・更新による修繕費の縮減等の経営改善に引き続き取り組み、累積損失(令和4年3月期末225百万円)の早期解消を図られたい。</p>	<p>累積損失の早期解消を図るため、経営内容の総点検を実施し、取引条件の各種見直しやと畜解体処理技術の向上による瑕疵の減、奨励金の見直しなどを進めることで収益の改善を図るよう指導していく。また、と畜頭数や上場頭数の更なる拡大を図るため、営業活動の強化や部分肉加工頭数の拡大などに取り組むよう指導していく。</p> <p>燃油価格の高騰により経費が増大している状況にあるため、安定して収益を確保できるよう引き続き経営内容の見直しを進めるとともに、施設・設備の計画的な修理・更新により修繕費の縮減を図るなど、更なる収益向上が図られるよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	純資産		
		畜産課	2,204,948千円	529,669千円	1,675,279千円		
2	(公社)茨城県農林 振興公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>農地中間管理事業は、公社全体事業の56.9パーセントを占める中核事業の一つであり、経営規模の拡大と効率化による生産性の高い農業経営の実現を目指している。令和3年度は、新規補助事業を実施するなど、取組を推進したところであるが、担い手への農地集積面積については、年間計画目標3,000ヘクタールに対し、実績は、1,915ヘクタールと未達成となっている。引き続き、農地の集積・集約化を促進し、県内農業の発展のため、目標達成に向けた更なる取組を図られたい。</p> <p>また、農林業従事者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増大など、農林業を取り巻く課題に対応し、新たに策定した「茨城県農林振興公社運営の基本方向(2022-2025)」に基づく事業を実施するため、健全経営の維持と事業運営の効率化に努められたい。</p>	<p>農地中間管理事業については、地域の話合いによって将来の農地利用の在り方等を定めた「実質化された人・農地プラン」との連動により活用を推進してきたところである。また、県では令和3年度からリーディングアグリプレーヤー育成・確保事業、令和4年度から農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業を実施しており、関係機関と協力してこれらの事業推進に当たるほか、農地の大区画化等を行う基盤整備事業と連携した農地の集積・集約化を促進することで、目標が達成されるよう引き続き指導していく。</p> <p>また、本県農林業の発展に貢献する法人として安定的・継続的に事業を実施するため、より一層のコスト意識を持った経営の効率化による健全経営の維持及びデジタル技術の活用等による事業運営の効率化に努めるよう指導していく。</p> <p>県所管課としては、本県農林業施策を推進する上で、効率的・効果的に事業を実施するための適正な組織体制等を見極めながら、人的・財政的関与の見直しを進めていく。</p>
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
		農業経営課	4,282,676千円	1,389,862千円	2,892,814千円		
<p>県所管課は、引き続き法人とともに事業運営の効率化を進め、人的・財政的関与の縮減を図られたい。</p>							

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	茨城県農業信用 基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度の新規保証については、住宅ローン等の引受伸長により、引受額は33,812百万円(前期比9.7パーセント増)となり、保証実残高は167,114百万円(前期比11.9パーセント増)となった。</p> <p>農業近代化資金の新規保証件数(前期比4.8パーセント増)や保証実残高(前期比11.1パーセント増)は増加しているが、住宅ローン関連残高が保証実残高の86.8パーセント、求償権残高の67.4パーセントを占めるなど、引き続き高い状態が続いていることから、JAを始めとする融資機関と連携し、新規就農者等に対する保証の引受け等に一層取り組まれ、新規就農者の増加、農業の近代化及び生産性向上に寄与されたい。</p> <p>また、融資機関と連携した適正な保証審査の実施や初期延滞管理の徹底、代位弁済における期中管理及び求償権の管理回収の強化により、財務基盤の充実に取り組むとともに、高い弁済能力比率(令和3年度末959.6パーセント)の維持など、引き続き健全な事業運営にあたられたい。</p>	<p>融資機関と連携しつつ、積極的な債務保証引受けに取り組み、農業近代化資金をはじめとする農業制度資金の利用を促進し、新規就農者の増加、農業の近代化及び生産性向上が図られるよう指導していく。</p> <p>あわせて、適正な保証審査の実施、代位弁済における期中管理の強化、求償権の管理回収強化等により、引き続き、財政基盤の充実と高い弁済能力比率を維持し、健全な事業運営が図られるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
		4,530,570千円	689,390千円	15.2%			
		31,348千円	31,323千円	7,380,745千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	農業経営課	資産	12,766,064千円	5,385,319千円	7,380,745千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
4	(公社)茨城県森林・林業協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人は、組織や財政基盤強化を目的として、令和4年4月に旧(公社)茨城県林業協会、旧(公社)茨城県緑化推進機構及び旧(一社)茨城県治山林道協会の林業関係3団体が合併し、新たな公益法人となった。合併初年度となることから、林業の成長産業化やカーボンニュートラルの実現という将来展望に向けて、各事業の目標達成や事業運営の効率化に向けた事業執行体制の整備に努められたい。</p> <p>また、新設された「茨城県市町村森林管理サポートセンター」を活用した市町村による森林整備の支援など、積極的な事業展開を図られたい。</p> <p>〔 県所管課は、3団体合併の効果が発揮されるよう、法人とともに事業執行体制の整備に努め、自立化に向けて人的関与の見直しを検討されたい。 〕</p>	<p>林業の成長産業化などの将来展望に向けて、3団体合併の目的である組織や財政基盤強化を進め、効率的な事業執行体制の整備に努めるよう指導していく。</p> <p>また、「茨城県市町村森林管理サポートセンター」による支援を通じて、市町村が行う森林整備がより一層進むよう指導をしていく。</p> <p>県所管課としては、将来的な人的関与の見直しを含め、法人運営の自立化が図られるよう引き続き指導していく。</p>
			16,850千円	— 千円	— %		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		1,231千円	689千円	31,690千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	林政課	52,564千円	20,874千円	31,690千円			
5	(公財)茨城県栽培漁業協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度は、ヒラメの種苗生産数については、生産計画の19.1パーセント増となり、種苗生産技術開発事業を受託するアワビ、鹿島灘はまぐり等も生産計画目標を達成している。アユについては生産計画の90.6パーセントと下回ったが、前年度の55.3パーセントから生産状況は改善している。</p> <p>地球環境の大きな変動により水産資源の不安定さが顕在化している中、獲る漁業から栽培する漁業への取組が重要になっていることから、県の栽培漁業基本計画に基づき、目標達成に向けた水産種苗生産や種苗生産技術開発試験に一層取り組まれたい。</p> <p>ヒラメ種苗生産事業については、魚価の低迷等により受益者負担金の減少が続き、漁業者等ひらめ資金を取り崩して行っている。令和4年度から、受益者負担率等の引上げを実施したが、早期の収益改善に向けて、引き続き新たな財源確保策の検討を行うなど、自主財源の拡充に努められたい。</p>	<p>県では令和4年4月から新たな栽培漁業基本計画に移行し、漁獲量が減少している魚種や放流効果が期待される魚種への取組の重点化を図ったところである。今後は計画の目標達成に加え、新たな行政課題である養殖産業の振興への貢献も目指し、より効果的・効率的な種苗生産や技術開発に取り組むよう引き続き指導していく。</p> <p>ヒラメ種苗生産事業については、令和4年4月から受益者負担割合の引上げを実施したが、電気料や飼料の高騰などの生産経費の増加により、事業を取り巻く環境は依然として厳しいことから、種苗生産の効率化による事業費の圧縮や、遊漁者等からの寄付を募るなど新たな自主財源の確保を図るよう指導を継続していく。</p>
			126,750千円	55,950千円	44.1%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		△12,317千円	△12,472千円	220,188千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	水産振興課	277,386千円	57,198千円	220,188千円			



番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
6	(公財)那珂川沿岸 土地改良基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和4年3月に策定した新たな中期計画に基づき、国営事業等の早期効果発現に資するよう、より積極的な事業の実施に努められたい。</p> <p>基金については、その多くを国債で運用しているが、市場金利の動向による影響を大きく受けることから、償還対策検討会における運用計画の検討及び協議を通じて、安全性を確保した上で、より効率的な運用に努められたい。</p> <p>なお、国営事業の事業期間が令和6年度末までの予定とされていることから、その進捗状況等を踏まえながら、完了後における法人のあり方について、県及び関係市町村等と連携の上、検討を進められたい。</p>	<p>新たな中期計画に基づき、国営那珂川沿岸農業水利事業等の早期効果発現に向けて、現地研修会や実証圃展示等の事業を通じて利水活用実績を周知することにより農業者の畑地かんがい営農実現への意欲高揚を図るよう指導していく。</p> <p>基金については、国営負担金の償還時期が近づいていることから、償還対策検討会において運用計画の検討・協議を慎重に行うとともに、安全かつ効率的な債券の運用が図られるよう引き続き指導していく。</p> <p>なお、国営事業完了後における法人のあり方についても、事業の進捗状況を見据えながら、国や関係市町村等と連携しつつ検討を進めていく。</p>
		600,000千円	300,000千円	50.0%			
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
	114,647千円	55,254千円	8,328,401千円				
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	農地整備課	8,340,985千円	12,584千円	8,328,401千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(一財)茨城県建設技術公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度は、偕楽園の料金徴収業務の受託が終了となった一方、電子入札システム更新業務等の経費の減により、当期経常増減額は413百万円(前期比15.7パーセント増)となった。安定的に黒字を計上し、財務の健全性は維持されている。</p> <p>法人の主な収益は、県及び市町村等からの受託事業によるものであるため、公益目的支出計画に基づく公益目的事業の着実な実施により、県及び市町村等に技術力向上のための知識及び経験を教授するとともに、社会貢献事業にもより一層積極的に取り組まれない。</p> <p>( 県所管課は、法人と随意契約する事由の妥当性の精査及び法人との随意契約による業務委託に係る積算基準の見直しに関する検討について、引き続き進められたい。 )</p>	<p>これまで、市町村橋梁の長寿命化のための点検・診断・修繕等をはじめ積算・施工管理業務等の受託事業により継続的に黒字を続けている。</p> <p>今後も、公益目的支出計画に基づく事業実施を着実に進めるとともに、多様化する行政ニーズに的確に対応できるよう指導していく。</p> <p>また、引き続き経営の安定化・合理化に努め財務の健全性を維持しつつ、これまで蓄積した高い技術の知識と経験を活用し県や市町村の技術力向上にも寄与できるよう指導していく。</p> <p>公社と随意契約する事由の妥当性及び業務委託に伴う積算基準の見直しについては、業務別に内容を精査するなど、継続して検討を行い適正な発注に努めていく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	資産	資産	負債	正味財産			
	検査指導課	4,660,027千円	1,252,020千円	3,408,007千円			
2	(一財)茨城県建設技術管理センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度は、試験調査事業に係る試験手数料収益が減となった一方、建設副産物リサイクル事業に係るストックヤード使用料収益の増等から、当期経常増減額は66百万円(前期比8.8パーセント増)となった。毎年度継続的に黒字を計上しているが、今後も役員人件費等管理費の抑制に努め、財政の健全化を図られたい。</p> <p>経営目標は全て達成し、良好な法人運営がされているが、更に高い目標の設定についても検討し、本県における公共工事等の品質確保及び建設技術水準の向上に貢献されたい。</p> <p>引き続き、建設資材の材料試験等における高い信頼性の確保及びストックヤードの適正な管理に努められたい。</p> <p>また、公益目的支出計画に基づき実施している研修・広報事業については、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら研修内容の充実を図り、県等の建設工事の施工に係る技術力の向上に努められたい。</p>	<p>これまで、建設事業の材料試験や調査研究の適切な実施を図るとともに、建設副産物リサイクル事業に係るストックヤードの適切な管理運営等により継続的に黒字を続けている。</p> <p>今後も、公益目的支出計画に基づく研修・広報事業を着実に実施するとともに、公共工事の品質確保及び建設技術水準の向上など技術の研鑽に取り組むよう指導していく。</p> <p>また、引き続き経営の効率化・合理化に努め、財務の健全化を図りつつ、これまでに蓄積した高い技術力を広く社会に還元するため、研修・広報事業の充実にも努めるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	資産	資産	負債	正味財産			
	検査指導課	2,558,036千円	361,430千円	2,196,606千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	茨城県道路公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度は、有料道路料金収入について、4路線いずれも交通量が増えたことから、全体で591百万円(前期比7.1パーセント増)となった。また、駐車場料金収入については、筑波山つつじヶ丘駐車場のみ増収となり、ほか3箇所は減収であったものの、全体で55百万円(前期比3.9パーセント増)となった。</p> <p>有料道路及び有料駐車場事業については、引き続き、利用状況を踏まえながら増収方策に取り組むとともに、より一層の経費削減に努め、県からの長期借入金の計画的な返済が行われるよう経営基盤の強化を図られたい。併せて、更なるサービス向上に努め、住民等の福祉の増進に貢献されたい。</p> <p>また、道路の巡回調査は、県民の生活の安全・安心を守るため、今後とも効率的な実施に努められたい。</p> <p>現行の中期経営計画は令和元年10月に策定したもので、新型コロナウイルス感染症の影響を加味していないため、計画内容の一部に実績との乖離が見られることから、次期計画の策定に向けて、交通量や駐車場需要を適切に見積もり、実態に即した計画となるよう十分検討されたい。</p>	<p>令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、有料道路及び有料駐車場について増収であったことから、引き続き、利用状況を踏まえつつ、増収方策に取り組むとともに経費の削減を図り、県の長期貸付金の返済が計画的に行われるよう指導していく。</p> <p>また、中期経営計画について、交通量や駐車場需要を適切に見積もり、実態に即した計画となるよう次期計画を検討していく。</p> <p>公社の解散時期については、財務内容や運営状況を注視し指導監督するとともに、県負担が最小となる適切な解散時期を判断していく。</p>
			決算	前期損益	当期損益		
			3,471千円	6,645千円	△2,709千円		
	<改善措置が必要>	資産	負債	資本			
	道路維持課	資産	21,767,651千円	11,730,560千円	10,037,091千円	<p>県所管課は、県からの新たな借入金が生じることがないように、また、県への借入金返済に支障が生じることがないように、法人の財務内容及び運営状況を注視し、指導監督するとともに、適切な解散時期を判断されたい。</p>	

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
4	鹿島埠頭(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度は、主力事業である曳船事業において、鹿島港並びに茨城港常陸那珂港区及び大洗港区のいずれも曳船稼働回数が増加し、曳船料収入が増となった。また、通船事業における通船稼働回数も増加し通船料収入も増となったことから、法人の売上高は3,012百万円(前期比23.2パーセント増)となり、経営目標は大半の項目において達成した。</p> <p>さらに、法人の当期経常利益は637百万円(前期比161.4パーセント増)、当期純利益は431百万円(前期比82.8パーセント増)であり、高い収益性を確保し、財務の健全性は維持されている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大のほか、燃料費の高騰など、法人の経営を取り巻く環境には不確定要素が多数存在することから、今後も経営の安定に資するよう、経営状況を慎重に見極められたい。特に、令和4年4月に曳船1隻の更新を行ったところであるが、老朽化した船舶の更新については、今後の需要動向を的確に把握し、計画的に対応されたい。</p> <p>また、顧客の求めるサービスを安定的に提供できるよう、曳船船員等の確保及び育成により一層努め、組織運営の更なる活性化に取り組まれたい。</p>	引き続き、財務・組織の健全性を維持しながら、計画的な曳船の更新や曳船船員等の人材育成・確保に努め、安全で質の高い港湾サービスの提供が行われるよう指導していく。
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
		235,794千円	430,952千円	3,783,415千円			
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
	港湾課	資産	5,689,054千円	1,605,639千円	4,083,415千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	(株)茨城ポート オーソリティ	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度は、茨城港常陸那珂港区において入出港隻数及び取扱貨物量が増加したこと等により、法人全体の売上高は3,709百万円(前期比11.5パーセント増)、当期純利益は220百万円(前期比22.7パーセント増)となった。世界的なコンテナ不足や原材料価格高騰等の影響下にあっても収益の伸びは堅調であり、経営状況は安定している。また、経営目標も全て達成されている。</p> <p>令和2年度に若干の経常損失を計上していた港湾業務事業が令和3年度は黒字に転じるなど、法人の財務内容は良好であるが、引き続き効率的な管理運営及び経費の削減に努め、財務の健全性を維持されたい。</p> <p>また、適正な施設管理や役員報酬の根拠を明確にするため、関係規程の整備を検討するとともに、ホームページの公表についても、事業報告等の掲載項目が少ないことから、積極的な情報公開に努められたい。</p> <p>茨城港の更なる利用促進のため、利用者のニーズに的確かつ迅速に対応するよう、県等と連携し、各種サービスのより一層の向上に努め、県内産業の発展に資する港湾運営を継続されたい。</p>	<p>引き続き効率的な管理運営及び経費の削減に努めるとともに、適正な施設管理や役員報酬の根拠を明確にするための関係規程の整備や、ホームページにおいて事業報告等の積極的な情報公開に努めるよう指導していく。</p> <p>今後も、茨城港の利用促進に向け、港湾利用者のニーズに的確に対応したサービス提供に努めるとともに、関係機関等と連携し、港湾運営に努めるよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
		2,947,800千円	1,561,326千円	53.0%			
		179,373千円	220,057千円	2,539,915千円			
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
	港湾課	資産	6,508,856千円	1,025,043千円	5,483,813千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
6	茨城県土地開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度の経常損益は253百万円(前期比0.7パーセント増)を確保するなど、経営状況は安定しているものの、県からの長期借入金の残高が7,807百万円となっている。</p> <p>ひたちなか地区の完成土地のうち未利用地7ヘクタールについて、土地利用に関する地元市等の要望の把握と併せて、県関係各課との連携をより一層進め、事業計画に基づき処分に努めることにより、県からの長期借入金を早期償還し、財務内容の健全化を図られたい。</p> <p>公有地取得事業については、令和3年度は国直轄事業に係る用地1.0ヘクタールを先行取得するとともに、2.4ヘクタールを国へ処分しており、久慈川緊急治水対策プロジェクト事業用地事務等のあっせん等事業と併せて、国直轄事業の推進に資するよう、着実な実施に努められたい。</p>	<p>ひたちなか地区の未利用地については、「ひたちなか地区留保土地利用計画」に基づき、法人が県関係各課等と連携し、地元との調整を図りながら幅広いPR・営業活動を行い、処分に努めるよう指導していく。</p> <p>また、引き続き、貸付地の賃料等により県貸付金の償還を確実にを行うよう指導していく。</p> <p>なお、久慈川緊急治水対策プロジェクト事業用地事務をはじめ、国道6号及び国道50号の直轄国道事業に係る用地取得を支援しているところであり、今後も、国等が行う事業用地の確保において法人の役割が十分に果たせるよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<改善措置が必要>	資産	負債	資本			
	都市計画課	資産					
			30,000千円	30,000千円	100.0%		
			250,942千円	253,014千円	4,611,845千円		
			14,790,419千円	10,148,574千円	4,641,845千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>県派遣職員の削減は着実に進んでいるものの、依然として嘱託・臨時職員を除く常勤職員71人中43人が県派遣職員であることから、事業の執行状況を見据えながら、今後とも計画的な削減に取り組まれない。</p> <p>県から指定管理者として指定されている生涯学習関連施設については、令和3年度から1施設減の4施設となった。新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、施設利用者は191,120人(前期差30,221人増)とやや回復傾向にある。引き続き事業の計画的・効率的な執行に取り組むとともに、生涯学習関連施設の指定管理者として、多様化する県民ニーズを的確に捉え、利便性やサービスの向上を図り、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、利用者数の増加に努められたい。</p> <p>( 県所管課は、法人に対する県の人的関与について、法人が果たすべき役割や今後の目指すべき方向性を見据え、引き続き見直しを図られたい。 )</p>	<p>県派遣職員の削減については、中長期的な業務量を精査し、経営の質に影響を及ぼさない人員配置ができるよう、プロパー職員の採用と一体的に進めていく。</p> <p>また、生涯学習関連施設については、新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備を徹底するとともに、社会が抱える現代的課題に関心をもち主体的に活動しうる人材・団体等の育成について更なる充実を図るため、引き続き、事業の計画的・効率的な執行、施設の特徴などを生かした独自性のある事業の充実、広報活動の強化等により利便性・サービス向上を図り、利用者数の増加に努めるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		△29,771千円	14,176千円	390,485千円			
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	教育庁総務課	資産			566,499千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	(公財)茨城県 スポーツ協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度の指定管理施設（堀原、笠松運動公園）の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、堀原運動公園は107千人（前期差31千人増）、笠松運動公園は385千人（前期差149千人増）と、令和2年度に比べいづれも増加している。</p> <p>指定管理者として新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、県民のニーズを的確に捉え、施設の利用促進に努めるとともに、事業の効率的な執行や経費の削減に取り組み、本県のスポーツの振興やスポーツの環境整備を推進されたい。</p> <p>令和元年度の茨城国体や令和3年度の東京オリンピック・パラリンピックの開催により高まった県民のスポーツへの関心を維持し、引き続き、県及び関係機関等と連携を図り、世界・全国で活躍するトップアスリートの創出という目標を踏まえながら、更なる競技力向上に取り組まれたい。</p> <p>（ 県所管課は、法人に対する県の人的関与について、必要性を十分に精査し、計画的な見直しを図られたい。 ）</p>	<p>県民のニーズに忠じた事業運営により、堀原、笠松両運動公園の利用促進に努めるとともに、効率的な事業執行や経費削減に引き続き取り組み、本県のスポーツの振興やスポーツの環境整備が推進されるよう、法人を指導していく。</p> <p>令和2年度から開始した「世界へ羽ばたくトップアスリート育成事業」において、国内外で活躍するトップアスリートを輩出するため、ジュニアアスリートの発掘・育成、指導者の確保、トップアスリート育成モデル（育成システムの構築）について、関係機関等と連携して、取り組むよう指導していく。</p> <p>法人に対する県の人的関与については、引き続き見直しを検討していく。</p>
			69,282千円	35,234千円	50.9%		
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
			18,572千円	4,040千円	229,777千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
保健体育課	318,418千円		88,641千円	229,777千円			



番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県防犯協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>刑法犯認知件数は、19年連続で減少しているが、自動車盗の犯罪率(人口10万人当たりの認知件数)が全国ワーストであったほか、住宅侵入窃盗及びニセ電話詐欺は高い水準で推移しており、法人の果たすべき役割の重要性は依然として高い。</p> <p>引き続き関係機関と連携して、広報資材を活用した効果的な啓発活動や巡回指導を行うなど、防犯思想の普及・高揚に取り組み、犯罪の起きにくい社会づくりを推進されたい。</p> <p>また、防犯登録事業の収入確保のために自転車防犯登録制度のPRに努めるとともに、法人の社会的意義や果たすべき役割を広く周知し、賛助会員を拡充するなど、引き続き財政基盤の強化を図られたい。</p>	<p>住宅侵入窃盗や自動車盗、ニセ電話詐欺をはじめ、県民に身近な犯罪の被害を防止するため、具体的かつ効果的な被害防止対策の啓発活動を推進し、県民の防犯思想の普及・高揚に努めるとともに、引き続き、地域住民、関係機関と連携した犯罪の起きにくい社会づくりの推進を図るよう指導していく。</p> <p>また、自転車防犯登録制度の広報啓発や賛助会員の新規獲得など、財政基盤の強化にも目を向けた活動の推進について指導していく。</p>
			148,071千円	30,000千円	20.3%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		2,002千円	284千円	157,866千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
生活安全総務課		166,675千円	8,809千円	157,866千円			
2	(公財)茨城県暴力追放推進センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人は、暴力団員の不当要求等について県民からの相談に応じ、関係機関と連携して問題解決に努めているほか、不当要求防止責任者講習等を通じて、暴力団排除活動を行い、設立目的に沿った運営がなされ、県民の安全安心に寄与しており、法人の果たす役割は大きい。</p> <p>安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図るため、引き続き、法人の活動内容のPRに努めるとともに、幅広く暴力団排除活動を実施されたい。併せて、経営目標のうち、不当要求防止責任者講習会の受講者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により達成度は51.4パーセントにとどまっており、目標達成に向けて努力されたい。</p> <p>また、法人の活動費は、基本財産の運用益と賛助会員の会費等により賄われており、継続して事業を実施するためには、財政基盤の更なる充実が望まれる。経費の削減とともに、新たな賛助会員や寄付金の募集、助成金の獲得など、財政基盤の更なる充実に一層努められたい。</p>	<p>法人の業務は、暴力団に関する相談と不当要求防止責任者講習の実施が中心となるが、不当要求防止責任者講習については、受講対象となる選任事業所の拡大を図るとともに、具体的事例を交えた実践的な講習を実施するよう指導していく。</p> <p>また、集合講習に加え、新型コロナウイルス感染症の対策としてオンラインによる講習を導入しており、引き続き受講者が安心して受講できるための環境を整えるよう指導していく。</p> <p>暴力団排除活動を行う法人として、各種業務の機会を捉え暴力団排除活動への積極的な支援を行い、県民にとって最も身近な存在となるよう効果的な広報活動を展開するとともに、安定した事業を実施するためにも、業務活動に賛同してくださる賛助会員を募集して、より財政基盤の充実を図ることを指導していく。</p>
			804,311千円	300,000千円	37.3%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		△10,573千円	△11,815千円	859,959千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
組織犯罪対策課		860,475千円	516千円	859,959千円			

### 出資法人等経営評価の流れ

